

# 高抜地と百姓・豪農・村・地域社会・権力に関する研究

著者	森谷 圓人
号	24
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	文博 第434 号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/59333">http://hdl.handle.net/10097/59333</a>

# もり や まろ と 森 谷 圓 人

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 434 号
学位授与年月日	平成25年 3 月27日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
最 終 学 歴	東北大学大学院文学研究科 (博士課程後期 3 年の課程) 歴史科学専攻
学 位 論 文 題 目	高拔地と百姓・豪農・村・地域社会・権力に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 大 藤 修 教 授 柳 原 敏 昭 教 授 永 井 彰 准教授 安 達 宏 昭 准教授 堀 裕

## 論 文 内 容 の 要 旨

### はじめに

#### (一) 高拔地とは何か

本論が取り上げる「高拔地<sup>たかぬきち</sup>」とは何か。「高拔地」とは、質入主・譲主が、土地取引・移動後も名義上のみ所持する土地に関して、年貢等を負担している土地(=残畝<sup>ざんせ</sup>)である。質取主・譲受主から見れば、名義上は所持せずに、実所持者として、作り取りがでる年貢等の無負担地(高拔地)である。この高拔地が成立したのは、取引時に通常土地取引相場と比較して、より高額の金高が質取主・譲受主から質入主・譲主に支払われたためである。

#### (二) 先行研究

高拔地に関する先行研究は、先ず竹安繁治『近世土地政策の研究』(大阪府立大学経済学部、一九六二年)があげられる。同著は、戦後の地主制史研究の中で、高拔地による土地集積の側面を検討した代表的業績である。地域的には畿内中心の研究で、水戸藩・仙台藩領については農政書から検討している。関連研究には見城幸雄「頼納禁制について」(一九六七年初出、『江戸時代の農民支配と農民』岩田書店、二〇〇〇年再収)がある。永原慶二「地租改正と農民的土地所有権」(宇野弘蔵編『地租改正の研究』下巻、東京大学出版会、一九五八年)は、高拔地問題が全国的な問題であったことを示唆する業績である。永原は、明治六年(一八七三)の地租改正実施に当たっての農民的土地所有権をめぐる紛議の諸類型を分類し、一般耕地のなかに「拔高売買等による高と実地のくいちがう耕地の所有権」問題をかかえる県として「宮城・岐

阜・山形・筑摩・香川県など」をあげている。永原があげた県に関して、高拔地に関する近世史での研究は見当たらない。

政治史との関連で唯一高拔地を問題にしたのが、水戸藩天保改革研究である。乾宏巳「水戸藩党争の一考察―天保検地の分析を通して―」（『歴史学研究』二三二号、一九五九年）は、同藩天保改革の意義を問うなかで、農村構造・豪農と関連して高拔地の意義を検討している。長野ひろ子「水戸藩天保検地の歴史的位置」（『社会経済史学』四二〈二〉、一九七六年）は、幕末政治史との関連の中で高拔地を取り上げている。『水戸市史』中巻三（一九七六年）は高拔地問題を概観的にまとめている。但し、これら水戸藩領を対象とした研究は、天保改革における一斉検地と政治史的意義の検討に中心がおかれ、関東地域の特性である荒廃問題と高拔地の関連性、さらに村・地域社会との関連性の検討が不十分である。

その他の地域における検討事例は散見されるのみで、まとまってはいない。総じて、これまでの高拔地に関する研究は少ないのが現状である。

### （三）問題関心

石高把握された年貢負担地を幕藩制国家にどう位置付けるかについて、深谷克己は、百姓のレベルで表現したのが、小農的土地所持を基本とする「公法的百姓土地所持」であるとする。さらに深谷は、「公儀所有の論理で編成された公法的百姓土地所持は、小農的土地所持だけでなく、もう一つ、地主的土地所持を封じこめて構成されるものであった」「地主的土地所持は、ただちに私的所持なのではないが、（中略）つねに私的所持へ転化しようとする」と指摘した（深谷克己「百姓」（『一九八〇年度歴史学研究会大会報告別冊特集』（青木書店、一九八〇年）。高拔地は、深谷の言う私的所持そのものである。深谷が提起したことは、「村の間接的土地所持論」で「村の土地を守る」視点で深められた。しかし、「私的所持」の高度の進展は「村の土地を侵す」という視点での実証的研究は深められていない。

本論が研究対象とする出羽国村山郡では高拔地の存在実態と先行研究はどうなっているのか。戦後の地租改正研究者、一九七〇年代の明治初期地主制研究者から論点として次のことが提起されていた。

①地租改正後の全国・現山形県においては、旧税に比べて新税が減少している。しかし、村山郡においては増加傾向にあることを示しており、地租改正によって地主層に直接的な利益はもたらさなかった（永井秀夫「地租改正と寄生地主制―山形県村山地方を中心として―」（宇野弘蔵編『地租改正の研究』上巻、東京大学出版会、一九五七年）。

②地主の経営実態は公的帳簿では把握できない。その理由は、明治期以前の地域社会においては地主の実質所持になっている高拔地が存在するからである。史料分析にあたっては、そのことに留意しなければならない（塚本登「明治初年における地主的土地所有の存在形態―山形県村山地方明治六年「立附米取調書上帳」の分析―」（『歴史』四五号、一九七四年）。

近代史研究の側から既に近世社会における地主の高拔地所持の実態が報告されていた。ところが、近世史研究の側では、安孫子麟が地主制形成の前提に高拔地の存在があることを推定していたに留まる。近代史研究の提起を近世史側が受け止めていなかったのである。

高拔地は、幕藩制国家の土地所持編成にとっては典型的な私的所持地である。その高拔地が広汎に存在するようになれば、その存在は、当該地域における百姓相続（<sup>なりたち</sup>成立）、豪農経営、年貢村請制を基本とする村は勿論、地域社会の運営さらには領主権力の基盤となる土地所有、年貢収取の支配原則にも影響を及ぼすことになる。

#### (四) 課題

本論の課題は、村山郡に近世中後期から地租改正まで存在した高<sup>たかぬき</sup>拔地に関わる諸問題を、百姓、豪農、村社会、地域社会、領主権力の視点から考察することにより、高拔地の特質と歴史的意義を明らかにすることである。さらに、高拔地の視点から近世・近代移行期の土地問題を考察し、地租改正の地域社会における内的必然性の解明の一端につなげていくことである。

近世高拔地の研究状況は基礎研究の段階にある。そのため、研究も地域社会の中で、①高拔地はどの程度存在したのか、②如何なる問題が存在するのか、③問題は、利害関係者の中でどう対応されたのかなどの基礎的検討から出発しなければならない。

#### (五) 研究方法の特性に伴う本博士論文内容要旨の構成

本研究の方法上の特色は、田畑移動に関わる諸証文・文書および高拔地に関わる係争・紛争・訴訟などの一件史料を取り上げ、その中での論理を探ろうとしたことである。反面、論点の焦点化が薄くなる傾向にある。それを克服するために、各章で明らかになった論点を総括することにより、高拔地の特質と歴史的意義を明らかにすることにした。

以上の研究法を取ったことから、本博士論文の内容要旨の構成は、通常の章ごとのまとめスタイルを取らない。内容要旨の構成は、第一章は、本論各章での課題に触れる。第二章では、九つの論点から整理を試みる。最後に、課題についてのまとめをする。

### 第一章 各章の内容

- ・「第一章 近世中後期、地域社会における高拔地の存在形態と証文―出羽国村山郡を事例として―」は次の三点を明らかにした。①村山郡には高拔地が広汎に存在し、地域秩序として成立していた実態。②違法な高拔地が存在し得た理由、取引を行うことができた理由。③高拔地存在の判別をするための、土地移動証文の史料学的な分析方法。
- ・「補論 村山郡の土地把握制度と年貢収取制度―地域社会における土地移動の視点から―」は、①村山郡に高拔地が広汎に存在することとなった要因の一つである領主的土地把握制度・年貢収取制度および領主の土地政策の歴史的実態。②地域社会独自の土地把握「立附米」制度は余剰生産力の指標であったこと、その形成時期を明らかにした。
- ・「第二章 天保期、地域社会の土地所持秩序と巨大豪農の土地取得―出羽国村山郡松橋村上組高拔地解消を事例として―」は、巨大豪農の短期間の居村内大規模土地取得を可能にした高拔地の持つ特性とそれと関連した巨大豪農の力、地域社会指導者層の対応を見た。
- ・「第三章 嘉永期、年貢村請制と代官所、村外地主集団―出羽国村山郡幕領日和田村「負高請」一件を事例として―」は、年貢村請制機能が破綻状態となったにもかかわらず、地主集団が負高請を拒否したために、代官所が権力者として高拔地を否定した一件である。
- ・「第四章 近世後期、村による高拔地解消運動と幕府寺社奉行所―出羽国村山郡片谷地村を事例として―」は、譜代大名領入組み支配地域の一農村が、嘉永年間に村内の高拔地解消を目的に、地域での交渉活動、幕府寺社奉行所への訴訟活動を行う一件を取り上げた。
- ・「第五章 近世後期、非領国地域の困窮百姓相続・村再建仕法―出羽国村山郡幕府東根代官所領を事例として―」は、非領国地域・高拔地の広汎な存在という地域特質をふまえて、天保飢饉でより一層の困窮度合いを深めた困窮百姓の相続、村再建策が如何に実施されたかを取り上げた。
- ・「第六章 幕末維新时期、村・地域社会の民衆運動と高拔地―出羽国村山郡の課題と展望―」は、全国

的に盛んになる幕末維新期の土地取り戻し運動の中で、高拔地が広汎に存在する村山郡では如何なる民衆運動が展開したのかを検討したものである。

## 第二章 総括的論点整理

ここでは、各章の検討で明らかになった点について、九つの視点から論点を整理する。なお、論点整理に関わる中心章は、論点見出し部分のほかに、文中にも記した。

### 一、高拔地が広汎に存在した近世中後期村山郡と権力の「公法的百姓土地所持」原則（補論）

幕藩制国家の「公法的百姓土地所持」原則と、それを侵す村山郡の「私的所持」高拔地は如何に併存し得たのか、また、「私的所持」が幕府の原則を侵した時に、幕藩権力は如何に対応したのかを見た。幕藩領主の「併存」の可否についての判断基準は、高拔地が年貢村請制機能を侵さず、年貢収取体制が維持されているかという点である。許容の限度を超えた場合、幕府権力は年貢村請制機能破綻に関しては、直接的な権力行使による回復（高拔地の否定＝高拔地の高請申し渡し）を行った（第三章）。破綻でない、年貢村請制機能行き詰まり問題への対応は、代官所の「利解」（権力による御論しの形態をとった指示）という介入の下に、該当村名主に解消の権限を付与して行なった。（第二章・第五章）。私領村で、地主が領主違いの場合は、領主の権力が及ばないために困難性があった。

### 二 高拔地が近世中後期に広汎に存在し得た要因（第一章・補論・第四章）

- (1) 法令上の要因。法令上の要因は、高拔地取引も、土地移動証文の記載形式・内容は、幕令の「不埒証文」に該当しない様にしたことである。高拔取引内容は、公証された証文に、実際に取引された土地の立附米数量を追加記載（または証文上に立附証文を添証文として交付することを記載）することだけで地域社会の中で担保した。（第一章）。
- (2) 経済的・政治的要因。経済的・政治的要因は、第一点は、村山郡では元地主が、所持しない土地の年貢弁納に耐えうる程の一定度の余剰生産力を確保していたこと、第二点は、年貢収取制度の固定化と百姓の余剰生産力を収取できない領主権力の弱体化である。（補論）。
- (3) 政治的背景の要因。政治的背景の第一点は、元禄・享保期に山形藩主が、年貢村請制機能が維持される限りという条件下に高拔地を認めたこと（補論）。第二点は、幕府中央権力も、高拔地禁令に抵触する取引証文等の直接的証拠が提示されない限り、在地の土地秩序に介入しなかったことである（第三章）。
- (4) 村による「土地の間接的所持」を視点とした要因。名主から見て、個別百姓の行う土地移動が高拔地取引であっても、借金返済可能な貸借関係「融通」の範囲内であること、もしくは弁納年貢を負担しうる立附米を所有していれば認めたことである。（第六章）。

### 三 高拔地取引の開始時期と盛行時期

高拔地取引の開始時期に関する研究は進んでいない。盛行時期は、大方の傾向は伺える。

#### (1) 豪農地主家の史料から見た開始時期と盛行情

- (ア) 谷地本郷地域では延享期・元文期（一七四四～）には高拔取引が始まる（今田信一『河北町の歴史』上巻）。寛政期（一七八九～）の土地取引は、高拔地取引盛行への過渡期的傾向を示す。享和・文化・文政期（一八〇一～）は盛行期である。天保期（一八三〇～）には、谷地本郷地域の地主達の高拔地取得は、周辺地域の村々に及んでいく。（第一・二・三章）。

(イ) 山形南部地域の中規模豪農は、寛政期から天保期にかけて、特に文化・文政期（一八〇四～）を中心に、「高抜」という標題文言が入った各種移動証文により周辺他領村々で盛んに流地・高抜地を取得している。（第一・四章）。

(2) 手作り経営をしている村外地主や名主家の史料から見た開始時期と盛行情

(ア) 東根観音寺村では、天保期を中心に村外地主に対する高抜流地は勿論、所持高が豪農とは言えない村内百姓間でも小額・小規模の高抜流地が行われている。（第五章）。

(イ) 山口村では、上層農が隣村川原子村で天保期を中心に高抜地を取得している（第六章）。

以上の事例から、高抜地取引自体は近世中期から始まり、寛政期を境に高抜地取引が盛んとなり、文化・文政期を経て、天保期には最も盛んとなったことがわかる。

#### 四 村外地主所持高抜地拡大による年貢村請制機能の破綻・行き詰まりと回復（第二・三・四・五章）

村外地主所持の高抜地が一村内で拡大してくると、天保期から嘉永期にかけて、村によっては年貢村請制が破綻、ないしは行き詰まってくる。ここではどのようにして年貢村請制機能が回復されたのかを見る。

(1) 年貢村請制の破綻幕領村の事例

嘉永期、年貢村請制機能が破綻した日和田村を支配する幕府柴橋代官所は、巨大豪農堀米家を惣代とする村外地主である寒河江郷・谷地郷の地主集団に対して、高抜地の<sup>おいたかうけ</sup>負高請（地主による高抜地の高引受け）を利解した。それに対して、地主集団は抵抗したが、最終的には、代官所が、安政三年（一八五六）に権力者として高抜地の負高請を地主集団に申し渡し、年貢村請制機能を回復した。しかし、代官所は地主の利益喪失を補償するため、元地主家の家産すべてを地主側に渡し、地域秩序を尊重しなければならなかった。（第三章）。

(2) 年貢村請制機能の行詰り村の事例

年貢村請制機能を回復する方法は、幕領村と私領村とでは異なっていた。幕領村の場合、文政期から安政期までの事例では、村が権力者である代官所に対して、村外地主が村に高抜地を請戻すか、村外地主が高抜地の高を引き受けるように願っている。資金面の準備が出来る村は請戻しを、そうでなければ高抜地の負高請を高抜地所持地主に要求した。いずれも当該村名主が、権力者から付与された力で解消要求を実現している。請戻し資金は、天保期の松橋村上組の場合は、名主の自己資金であった（第二章）。同じく、天保期の観音寺村では、郡中備金を資金に村外地主から高抜地を請戻した（第五章）。

しかし、私領入組み支配地域では、村外地主が他領の場合、自村領主の権力は及ばず、村山郡の中での解決は難しかった。山形藩領片谷地村の場合は寺社奉行所へ訴えた。最終的には、村外地主は、寺社奉行所の利解を受け、変則的な請戻しに応じている。（第四章）。

#### 五 土地通常取引と高抜地取引における請戻し秩序の相違点（第二章）

土地に関する主係争は、請戻し問題である。個別百姓間の場合では、取引方法の相違に関係なく地域秩序で処理された。しかし、五人組内で高抜地が原因の潰れ問題の場合は、代官所が五人組の願いに応じて現地主に請戻しの利解をする事例が多い。さらに、年貢村請制機能が行き詰まっている場合は、地域秩序とは関係なく、代官所などの領主権力が直接・間接に介入し、請戻しは実現している。請戻しを要求できる資格は、高抜地の場合は、元地主が既に退転している場合でも村共同体が擬制的に元地主になり、請戻すことができた（第四章・第二章）。なお、村外地主所持の高抜地請戻しは年季約定に制限

されなかった。

## 六 巨大豪農の高拔地解消・請戻し特質を利用した居村内土地取得（第二章）

谷地本郷松橋村上組名主巨大豪農堀米家は、なぜ天保初期の短期間に居村内に大規模な土地取得を行うことが出来たのか。可能となった要因は次の点である。第一点、年貢村請制機能を行き詰まらせた居村内の高拔地を解消する権限を、幕府代官所から名主として与えられたこと。第二点、名主として擬制的に村共同体となり、請戻せる権限を利用したこと、その際の多額の請戻し資金を準備できたこと。第三点、他村地主が高拔地と共に所持していた年貢負担地の譲渡し要求には、地域社会指導者層に圧力を加えられたことである。

## 七 近世後期、高拔地年貢弁納による小規模零細百姓の困窮、村困窮と「御救い」（第五・四章）

本論では高拔地取引の盛行時期が、寛政期から始まり、文化・文政期には盛行時期に入り、天保期にはさらに盛んになったことを指摘した。このことは、百姓相続が益々困窮化していることを表している。観音寺村（第五章）では、天保四年凶作以前から盛んに高拔取引が行なわれ、潰れ百姓も出ていた。天保凶作により百姓相続は一層困窮化していた。特に小規模零細百姓は、借金、残畝年貢の弁納負担という負の連鎖に陥っていた。このため、百姓の年貢不納が多くなり、年貢村請制は行き詰まっていた。

観音寺村だけでない郡中の困窮状況を打開するために、大貫次右衛門東根代官は「御救い」政策として郡中備金制度（高持百姓と豪農の拠出金）創設と一村仕法付により百姓相続・村再建を図った。仕法付とは、合法的な借金・小作料滞り減額交渉を認める困窮百姓救済策、村外地主からの高拔流地の請戻しであり、その資金としての郡中備金の貸し付けであった。この結果、観音寺村では、百姓相続の一定度の立直り、年貢村請制機能も回復した。しかし、天保・弘化・嘉永期の三度にわたっての仕法付を受けながら、大方の小規模零細百姓は、村内地主の所持する高拔地の年貢弁納のために困窮状態から抜け出せなかった。

## 八 幕末維新时期、村山郡の高拔地をめぐる民衆運動の特質（第六章）

通説では、幕末維新时期の民衆運動の中での土地問題の中心は、土地の請戻し、取戻し運動であるとされている。しかし、村山郡では大方の地域では高拔地解消運動が中心で、地主小作制が高度に進展していた谷地郷では小作料引き下げ運動が中心であった。運動の主体は、困窮状況にある小規模零細百姓であった。地主側、権力側の運動に対する対応も、幕末維新时期には近世後期とは異なっている。それは、近世後期における個別百姓の高拔地による困窮には関与しないという地域秩序の変化であった。川原子村では、慶応期（一八六五～）に藩が請戻し金を貸し付けている。山形南部の村々では、個別百姓の問題でありながら、村々の百姓達が高拔地解消要求集団を結成し、村外の豪農地主から年貢弁米の補填米、困窮状況が続くようであれば高拔地は解消するという約束を引き出している。

## 九 地域社会から見た地租改正の内的必然性

村内地主所持の高拔地は、明治六年（一八七三）の地租改正まで解消されなかった事例を各章で見た。第五章の観音寺村、第六章の佐倉藩柏倉代官所領村における「処々江拔地」と称する高拔地、村外地主豪農所持高拔地の温存はその好例である。その外にも、各村に高拔地が温存されていることは研究者によって指摘されている。本論第一章からも未発掘の高拔地の存在を推定させる。以上の高拔地の「利息」的な年貢弁納を永続的に行ってきたのが、土地を喪失した小規模零細百姓であることは、第五章・第三

章・第六章を中心にみてきた。すなわち、村内・地域社会に、高拔地所持地主と小規模零細百姓の対立構造が存在し続けた。観音寺村で慶応期に起きた村方騒動で、村役人に対する村政改革要求とともに、村内高拔地解消が要求の中心となっていたことは象徴的なことである。

## おわりに

高拔地の特質と歴史的意義についてまとめておく。土地所持の性格を、幕藩制国家における公法的百姓土地所持（小農経営に適正な土地所持）と私的所持の対抗関係という観点から見た時、高拔地は典型的な私的所持地である。私的所持地である高拔地が、地域社会に広汎に拡がり得たのは何故か、拡がった時に如何なる影響が出たのかを検討したのが本論である。村山郡の高拔地は、領主権力の年貢収取力の固定化の中で、地域社会側が保持した高い生産力と商品経済の進展、その狭間での相次ぐ大凶作という社会状況の中で生成し、一九世紀前半の寛政期から天保期に拡がったものである。そうした社会状況の中で困窮した百姓は、高拔取引を行ない、大部が小規模零細百姓へと転落した。同じ高拔地取引は、作取りをする地主・豪農にとっては、村内外における所持地の拡大・経営拡大につながった。小規模零細百姓の年貢弁納は、永続的かつ利息的支払いであった。小規模零細百姓を含めた百姓相続の困窮化は当然であった。これらの事象こそ高拔地の持つ特質である。

さて村外地主所持の高拔地が拡大した時、百姓の年貢不納という状況を村にもたらし、村は年貢村請制の行き詰まり、破綻という事態に直面する。まさに、天保期から嘉永期はそうしたことが地域内の村で表面化した時期であった。権力にとっても、土地の公法的百姓所持の点からは勿論、権力の編成原理である年貢村請制を侵す高拔地は放置できなかった。そのため、権力は、該当村を通し、また自から権力者として村外地主に高拔地の請戻し、<sup>おいたかうけ</sup>負高請（高拔地の年貢負担地化・高付）を命じた。当然、村側も名主が高拔地解消のための権限授与を願い上げた。

しかし、それだけでは、村内地主所持高拔地弁納に困窮する小規模零細百姓の年貢負担能力は回復しなかった。そのために、幕府東根代官所は御救い政策として、天保期から嘉永期に、村仕法付承認（困窮百姓の借金・小作料滞り減額整理）、仕法付資金としての郡中備金創設・貸付に代表される百姓相続を実施した。御救いによる困窮百姓の借金減額整理と村外地主からの高拔地請戻しは、年貢納入率を向上させた。そのことで年貢村請制機能は回復した。すなわち代官所権力が、高拔地の存在を許容する範囲は、あくまでも年貢村請制が機能している限りにおいてであった。私的所持地拡大の限界をも示すものである。換言するなら、年貢村請制に影響を与えない高拔地の存在に、代官所権力は介入しない。村役人も、年貢弁納の小規模零細百姓が高拔地の解消を求めても応えようとはしなくなる。

地域社会の高拔地に関する動きについては、指導者層の動きと高拔地に関する地域秩序に分けてまとめる。地域の多くの村が困窮状況に陥った天保期東根代官所郡中での「仕法付」については、先に見たが、地域社会の指導者である郡中惣代名主・最寄惣代名主・各村の名主達は、困窮百姓の借金ならびに小作料滞りの減額整理、さらに村外地主からの高拔地請戻しに取扱人として動いている。資金となった郡中備金制度については、郡中の名主達の合議の中で制定されている。一方、同時期に、谷地郷・寒河江郷では全く反対の動きがなされていた。高拔地取得活動が盛んに行われ、一部名主層をも含んだ地主・豪農中心の地域社会の動きがなされていたのである。

次に、地域社会における高拔地に関する秩序を見る。近世後期の地域社会では、個別百姓の困窮については個別百姓の責任としていた。請戻しについては、通常取引の土地ならば元地主や親戚でなければ請戻せない。しかし、高拔地の存在により村自体の困窮と年貢村請制の行き詰まり・破綻に陥った場合は、元地主でなくとも、村共同体が請戻し主になることが出来た。五人組レベルの高拔地問題も、名主



間で取り扱う動きが見られる。通常の土地取引とは異なり、年貢村請制機能の維持に関わって独自の秩序が形成されていた。

幕末維新时期になると、近世後期には見られなかった変化が見えるようになる。同時に乗り越えられない課題も存在した。近世後期には高拔地による個別百姓の困窮は個別百姓の責任としていたが、佐倉藩柏倉代官所領村では、村を基盤としない個別百姓達の高拔地運動を、村役人層・大庄屋層・代官所も問題として受けとめた。その結果、年貢弁米補填米と困窮時の地主による高引き受けを高拔地所持地主から引き出している。しかし、年貢弁納負担は少なくなったとはいえ、村外豪農地主の高拔地が制度的には残った。さらに、小規模高拔地は温存された。

幕末維新时期には、年貢弁納をしていた小規模零細百姓による村内高拔地解消要求が、村方騒動の中でなされた。しかし多くの村で、村内地主所持地の高拔地を中心に、近世後期と変わらずそのまま残存した。完全な高拔地解消は、地租改正を待たなければならなかった。

最後に、本論のこれまでの検討で残された課題二点を記す。第一点は、本終章の「Ⅰ 論点整理」で見た通り、明治六年の地租改正まで、高拔地は完全には解消されなかった。その理由は何か、である。第二点は、土地に関する問題が、幕末維新时期には既に地域によって異なっている。その理由は何か、である。最上川の川東地域、山形地域などでは土地をめぐる問題は、高拔地の解消が中心問題であった。それに対して、谷地郷では、高拔地問題ではなく、地主組合「泰平講」の結成に象徴される小作料をめぐる地主小作関係が中心問題であった。第二点については、谷地郷では巨大豪農堀米家を中心に地域社会の中で、高拔地の高請ないしは本村への譲渡し・請戻し金出資者の所持地化が天保期から進んでおり、残存高拔地はわずかになったのではないかと推定して、本論の結びとする。

## 論文審査結果の要旨

高拔地とは、質入主や売主が土地取引後も名義上の所持者となり、年貢を負担した土地である。本論文は、近世中期以降地租改正まで出羽国村山郡に広く存在した高拔地の近世土地制度上の意義と、それが惹起した諸問題への対処をめぐる百姓、豪農、村、地域社会、領主権力の動向、相互関係を考察したもので、序章、本論6章、終章から成り、第1章に補論を付す。

序章では、本論文のテーマに関わる先行研究を検討し、高拔地の実態解明がなされておらず、ために近世の土地所有史、村落史、地域社会史においてそれが位置づけられていないことを指摘し、高拔地の研究方法と、高拔地問題を組み込んだ土地所有論、村落論、地域社会論の研究課題を提示する。

高拔地研究が進んでいなかったのは、幕府法に違反する高拔取引の証文は形式上合法性を装っているために、研究者がそれを見抜くことが困難であったことによるが、論者はまず第1章で、高拔地の存在を判別する土地取引証文の史料学的な分析方法を考案して実践し、近世中・後期の村山郡には高拔地が広汎に存在し、地域秩序として成立していたことを見事に解明している。そして補論において、村山郡に高拔地が広汎に形成された要因の一つである、村山郡独自の領主の土地把握制度、年貢収納制度、土地政策を検討する。

高拔取引は村山郡の地域秩序となり、領主も年貢村請制に支障をきたさない限り、それを容認していたが、豪農・地主が高拔地を集積して利潤を拡大する一方、経営危機に陥る百姓が増大し、年貢村請制が機能不全になると、その解消が課題となる。第2～6章はそれに関する事例研究で、その分析を通して上記の課題にアプローチしている。そして、近世の土地把握制度、年貢収納制度、土地政策のもとで

は利害関係の調整は困難で、高拔地は完全には解消しえず、それが解消されたのは地租改正によってであり、そこに地租改正が地域社会に受け入れられた要因があるとする。

終章では論点を整理し、今後の課題を示す。

高拔取引の絡繰を史料学的分析方法によって解明し、公的土地台帳上の石高所持は実態を示すものではないことを指摘した点は画期的な意義をもち、高拔地に着目して近世の土地所有論、村落論、地域社会論に新機軸を打ち出した所論は、斯学の発展に寄与するところが大きい。よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。